

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 彰
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7273
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 小川 典男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,628,886	1,685,982	3,356,589
経常利益 (千円)	12,829	62,321	76,342
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,790	34,468	47,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,548	38,789	57,833
純資産額 (千円)	643,533	741,834	695,818
総資産額 (千円)	1,346,562	1,847,362	1,405,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.21	4.03	5.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.21	3.97	5.41
自己資本比率 (%)	47.8	40.1	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,924	89,918	5,170
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,939	299	65,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,276	395,832	3,042
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	687,598	1,186,075	700,623

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.55	6.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社連結子会社であるベンチャービジネスサポート株式会社は、平成28年4月1日付で、株式会社ジェイテックビジネスサポートへ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国などの景気不振懸念、イギリスのEU離脱決定による世界経済への影響、円高・株安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業領域である技術者派遣市場では成長が継続しており、情報処理関連や自動車を中心とした輸送用機器分野への技術者需要が増加いたしました。

また、平成28年4月入社の新卒技術者の配属を順調に推し進めた事などにより、技術者の稼働率は前年同期を上回りました。また、営業施策の強化や、技術者の高付加価値業務への配属を推し進めた事などにより、技術者の契約単価は前年同期を上回りました。

費用面においては、全社を挙げた販売費及び一般管理費の見直しによる業務の効率化を推し進めた事により、販管費率は同2.5%減となり、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,685,982千円（前年同期比3.5%増）、営業利益62,672千円（前年同期比365.5%増）、経常利益62,321千円（前年同期比385.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益34,468千円（前年同期比1825.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

電子・電気機器関連及び航空機・宇宙関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加しました。一方、他分野での売上高が減少しましたが、経費の更なる削減に努めた結果、技術職知財リース事業の売上高は1,591,144千円（前年同期比1.5%増）となり、セグメント利益は218,097千円（前年同期比21.5%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート（平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更）による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は94,838千円（前年同期比51.6%増）となり、セグメント損失は7,703千円（前年同期は6,134千円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ485,452千円増加（前年同期は86,587千円の減少）し、1,186,075千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は89,918千円（前年同期は37,924千円の支出）となりました。これは主に未払金の減少額16,987千円、法人税等の支払額13,137千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益62,321千円、売上債権の減少額36,900千円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は299千円（前年同期は61,939千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出428千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は395,832千円（前年同期は13,276千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の減少額100,000千円等による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入520,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,552,400	8,552,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	8,552,400	8,552,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	4,600	8,552,400	133	261,253	133	80,650

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤本 彰	静岡県菊川市	1,860,500	21.75
藤本 信	東京都豊島区	746,500	8.72
小貝 恭生	愛知県江南市	281,500	3.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	188,400	2.20
戸塚 大介	静岡県掛川市	179,500	2.09
藤本商事株式会社	静岡県菊川市青葉台三丁目3-5	164,800	1.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	145,800	1.70
三好 隆司	東京都大田区	133,500	1.56
ジェイテック従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目10-7	109,500	1.28
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4-7	104,500	1.22
計	-	3,914,500	45.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,548,900	85,489	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,552,400	-	-
総株主の議決権	-	85,489	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	2,800	-	2,800	0.03
計	-	2,800	-	2,800	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,623	1,186,075
売掛金	443,722	406,822
仕掛品	-	1,255
繰延税金資産	35,931	35,931
その他	44,636	44,524
貸倒引当金	898	813
流動資産合計	1,224,016	1,673,795
固定資産		
有形固定資産	18,421	16,105
無形固定資産		
のれん	52,870	46,650
その他	5,249	4,473
無形固定資産合計	58,119	51,123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	74,498	72,700
その他	30,016	33,637
投資その他の資産合計	104,514	106,337
固定資産合計	181,055	173,567
資産合計	1,405,071	1,847,362
負債の部		
流動負債		
短期借入金	154,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	-	102,688
未払金	136,308	119,345
未払費用	50,030	53,230
未払法人税等	15,754	17,552
未払消費税等	37,440	41,968
賞与引当金	156,751	153,544
その他	24,361	25,176
流動負債合計	574,646	567,507
固定負債		
長期借入金	-	401,614
退職給付に係る負債	126,815	128,278
その他	7,791	8,127
固定負債合計	134,607	538,020
負債合計	709,253	1,105,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,253
資本剰余金	245,613	245,747
利益剰余金	181,329	222,762
自己株式	659	659
株主資本合計	687,403	729,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,264	13,835
退職給付に係る調整累計額	4,084	1,334
その他の包括利益累計額合計	8,180	12,501
新株予約権	234	229
純資産合計	695,818	741,834
負債純資産合計	1,405,071	1,847,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,628,886	1,685,982
売上原価	1,237,194	1,273,232
売上総利益	391,692	412,750
販売費及び一般管理費	378,228	350,078
営業利益	13,463	62,672
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	243	275
助成金収入	-	450
その他	73	232
営業外収益合計	324	958
営業外費用		
支払利息	958	1,309
営業外費用合計	958	1,309
経常利益	12,829	62,321
税金等調整前四半期純利益	12,829	62,321
法人税、住民税及び事業税	11,001	13,701
法人税等調整額	37	14,152
法人税等合計	11,038	27,853
四半期純利益	1,790	34,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790	34,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,790	34,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,571
退職給付に係る調整額	2,255	2,750
その他の包括利益合計	3,758	4,321
四半期包括利益	5,548	38,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,548	38,789
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,829	62,321
減価償却費	3,312	3,459
のれん償却額	3,418	6,219
受取利息及び受取配当金	250	276
支払利息	958	1,309
賞与引当金の増減額(は減少)	3,830	3,206
たな卸資産の増減額(は増加)	-	1,255
売上債権の増減額(は増加)	34,071	36,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,028	4,213
未払金の増減額(は減少)	16,049	16,987
未払費用の増減額(は減少)	1,760	3,200
未払消費税等の増減額(は減少)	78,756	4,528
預り金の増減額(は減少)	11,213	272
その他	562	3,544
小計	21,716	104,245
利息及び配当金の受取額	250	276
利息の支払額	949	1,464
法人税等の支払額	15,508	13,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,924	89,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	843	428
無形固定資産の取得による支出	683	-
事業譲受による支出	62,200	-
敷金及び保証金の差入による支出	130	372
敷金及び保証金の回収による収入	2,067	500
その他	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,939	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22,000	100,000
長期借入れによる収入	-	520,000
長期借入金の返済による支出	-	15,698
配当金の支払額	8,414	8,437
株式の発行による収入	-	262
リース債務の返済による支出	309	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,276	395,832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,587	485,452
現金及び現金同等物の期首残高	774,185	700,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,598	1,186,075

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	38,850千円	41,285千円
給与手当	135,125	125,234
賞与引当金繰入額	18,726	14,758
退職給付費用	1,354	1,222
地代家賃	55,510	52,379
減価償却費	2,688	2,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	687,598千円	1,186,075千円
現金及び現金同等物	687,598	1,186,075

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,545	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,566,870	62,015	1,628,886	-	1,628,886
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	525	525	525	-
計	1,566,870	62,541	1,629,412	525	1,628,886
セグメント利益又は損失()	179,469	6,134	173,335	159,871	13,463

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(159,871千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,591,144	94,838	1,685,982	-	1,685,982
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	1,591,144	94,838	1,685,982	-	1,685,982
セグメント利益又は損失()	218,097	7,703	210,393	147,721	62,672

(注)1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額(147,721千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円21銭	4円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,790	34,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,790	34,468
普通株式の期中平均株式数(株)	8,545,000	8,545,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円21銭	3円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	163,298	145,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。